

令和2年度

北本市公共下水道事業会計補正予算書

埼玉県北本市

議案第105号

令和2年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度北本市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度北本市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 下水道事業費用	1,014,889 千円	△104 千円	1,014,785 千円
第1項 営業費用	939,932 千円	△104 千円	939,828 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額345,095千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額345,041千円」に、「過年度分損益勘定留保資金30,742千円」を「過年度分損益勘定留保資金66,428千円」に、「当年度分損益勘定留保資金298,681千円」を「当年度分損益勘定留保資金262,941千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	819,763 千円	△54 千円	819,709 千円
第1項 建設改良費	390,293 千円	△54 千円	390,239 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	77,101 千円	△158 千円	76,943 千円

令和2年11月30日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄

令和2年度

北本市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書

令和2年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業 収益			1,030,626	0	1,030,626		
	1 営業収益		588,586	0	588,586		
		1 下水道使用料	573,995	0	573,995		
		2 他会計負担金	14,502	0	14,502		
		3 その他営業収 益	89	0	89		
	2 営業外収益			442,038	0	442,038	
		1 国庫補助金	6,000	0	6,000		
		2 他会計負担金	57,847	0	57,847		
		3 他会計補助金	180,100	0	180,100		
		4 長期前受金戻 入	197,994	0	197,994		
		5 雑収益	97	0	97		
	3 特別利益			2	0	2	
		1 貸倒引当金戻 入	1	0	1		
		2 引当金戻入	1	0	1		

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 費用			1,014,889	△ 104	1,014,785	
	1 営業費用		939,932	△ 104	939,828	
		1 管渠及びポン プ場費	56,594	△ 13	56,581	
		2 業務及び普及 指導費	62,944	△ 17	62,927	
		3 総係費	33,648	△ 74	33,574	
		4 流域下水道維 持管理負担金	289,718	0	289,718	

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		5 減価償却費	497,028	0	497,028	
	2 営業外費用		74,055	0	74,055	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,395	0	65,395	
		2 消費税及び地方消費税	8,648	0	8,648	
		3 雑支出	12	0	12	
	3 特別損失		402	0	402	
		1 過年度損益修正損	300	0	300	
		2 その他特別損失	102	0	102	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 資本的収入			474,668	0	474,668	
	1 企業債		294,700	0	294,700	
		1 企業債	294,700	0	294,700	
	2 国庫補助金		51,000	0	51,000	
		1 国庫補助金	51,000	0	51,000	
	3 分担金及び 負担金		2,809	0	2,809	
		1 負担金	2,719	0	2,719	
		2 分担金	90	0	90	
	4 他会計負担 金		40,965	0	40,965	
		1 他会計負担金	40,965	0	40,965	
	5 他会計補助 金		85,027	0	85,027	
		1 他会計補助金	85,027	0	85,027	
	6 貸付金償還 金		167	0	167	
		1 貸付金償還金	167	0	167	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 資本的支出			819,763	△ 54	819,709	
	1 建設改良費		390,293	△ 54	390,239	
		1 管渠整備費	295,885	0	295,885	
		2 建設事務費	26,405	△ 54	26,351	
		3 流域下水道建 設負担金	68,003	0	68,003	

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
	2 企業債償還金		428,803	0	428,803	
		1 企業債償還金	428,803	0	428,803	
	3 貸付金		167	0	167	
		1 貸付金	167	0	167	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

令和2年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	169,000
減価償却費	497,028,000
4条非課税売上にかかる仕入控除調整額	11,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 157,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,000
長期前受金戻入額	△ 197,994,000
支払利息及び企業債取扱諸費	65,395,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,329,897
未払金の増減額 (△は減少)	8,538,820
4条消費税等調整額	△ 16,350,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	40,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 40,000
小計	359,926,717
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 65,395,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	294,531,717

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 321,714,182
無形固定資産の取得による支出	△ 61,821,000
国庫補助金等による収入	53,809,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	125,992,000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,734,182

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	294,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 428,803,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,103,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 43,305,465
資金期首残高	124,395,884
資金期末残高	81,090,419

補正予算給与費明細書

1 総括

単位：千円

区分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他の職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	8 (2)		1,153	35,096	23,717	59,966	16,977	76,943
補正前	8	9 (1)		1,153	35,096	23,852	60,101	17,000	77,101
比較	0	△1 (1)	-	0	0	△135	△135	△23	△158

※ () 内は再任用短時間勤務職員、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他の職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	8 (1)		44	35,096	23,583	58,723	16,787	75,510
補正前	8	9 ()		44	35,096	23,718	58,858	16,810	75,668
比較	0	△1 (1)	-	0	0	△135	△135	△23	△158

※ () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	1,752	2,309	945	333		1,620	1,700	8,591	6,333
	補正前	1,752	2,309	945	333		1,620	1,700	8,726	6,333
	比較	0	0	0	0	-	0	0	△135	0

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
手当	△135	給与改定に伴う増減分 △135	期末勤勉手当 △135	支給割合 支給期 6月 12月 支給率 2.250 2.200 支給率 (1.175) (1.175)

※ () 内は再任用職員

令和2年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	521,814,000		
(2) 他会計負担金	14,502,000		
(3) その他営業収益	89,000	536,405,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	52,426,000		
(2) 業務及び普及指導費	58,775,000		
(3) 総係費	33,247,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	263,380,000		
(5) 減価償却費	497,028,000	904,856,000	
営業損失			368,451,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	6,000,000		
(2) 他会計負担金	57,847,000		
(3) 他会計補助金	180,100,000		
(4) 長期前受金戻入	197,994,000		
(5) 雑収益	97,000	442,038,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,395,000		
(2) 雑支出	7,645,000	73,040,000	368,998,000
經常利益			547,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	278,000		
(2) その他特別損失	102,000	380,000	△ 378,000
当年度純利益			169,000
前年度繰越利益剰余金			12,000,000
当年度未処分利益剰余金			12,169,000

令和2年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,179,610			
減価償却累計額	<u>△ 13,876,511</u>	9,303,099		
ハ 構築物	12,550,733,479			
減価償却累計額	<u>△ 1,751,778,795</u>	10,798,954,684		
ニ 機械及び装置	76,209,203			
減価償却累計額	<u>△ 42,833,428</u>	33,375,775		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	<u>△ 22,942</u>	1,208		
有形固定資産合計			11,107,092,789	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		876,013,486		
無形固定資産合計			876,013,486	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		590,000		
投資その他資産合計			590,000	
固定資産合計				11,983,696,275
2 流動資産				
(1) 現金預金			81,090,419	
(2) 未収金		99,836,000		
貸倒引当金		<u>△ 682,000</u>	99,154,000	
(3) その他流動資産			1,160,000	
流動資産合計				181,404,419
資産合計				<u>12,165,100,694</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

3,432,695,604

企業債合計

3,432,695,604

固定負債合計

3,432,695,604

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

399,814,454

企業債合計

399,814,454

(2) 未払金

88,753,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,377,000

引当金合計

4,377,000

(4) その他流動負債

1,160,000

流動負債合計

494,104,454

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,699,412,904

収益化累計額

△ 792,418,246

3,906,994,658

繰延収益合計

3,906,994,658

負債合計

7,833,794,716

資 本 の 部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

63,611,039

ロ 当年度未処分利
益剰余金

12,169,000

利益剰余金合計

75,780,039

剰余金合計

324,379,039

資本合計

4,331,305,978

負債資本合計

12,165,100,694

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～38年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は362,250千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195,360円
<u>1年超</u>	<u>586,080円</u>
計	781,440円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	42,900円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	42,900円

Ⅴ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和元年度北本市公共下水道事業損益計算書

(単位：円)

(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	501,350,870		
	(2) 他会計負担金	14,639,000		
	(3) その他営業収益	124,010	516,113,880	
2	営業費用			
	(1) 管渠及びポンプ場費	41,679,936		
	(2) 業務及び普及指導費	61,170,655		
	(3) 総係費	33,733,664		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	277,042,112		
	(5) 減価償却費	494,834,916	908,461,283	
	営業損失			392,347,403
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	5,820,000		
	(2) 他会計負担金	57,218,000		
	(3) 他会計補助金	197,000,000		
	(4) 長期前受金戻入	197,009,001		
	(5) 雑収益	120,549	457,167,550	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,582,553		
	(2) 雑支出	4,875,624	77,458,177	379,709,373
	経常損失			12,638,030
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2,084		
	(2) 貸倒引当金戻入	1,060,029		
	(3) 引当金戻入	24,000	1,086,113	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	109,748	109,748	976,365
	当年度純損失			11,661,665
	前年度繰越利益剰余金			87,272,704
	当年度未処分利益剰余金			75,611,039

令和元年度北本市公共下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,179,610			
減価償却累計額	<u>△ 10,461,511</u>	12,718,099		
ハ 構築物	12,215,837,479			
減価償却累計額	<u>△ 1,310,417,795</u>	10,905,419,684		
ニ 機械及び装置	76,209,203			
減価償却累計額	<u>△ 35,322,428</u>	40,886,775		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	<u>△ 22,942</u>	1,208		
ヘ 建設仮勘定		<u>13,181,818</u>		
有形固定資産合計			11,237,665,607	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>858,933,486</u>		
無形固定資産合計			858,933,486	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		<u>590,000</u>		
投資その他資産合計			<u>590,000</u>	
固定資産合計				12,097,189,093
2 流動資産				
(1) 現金預金			124,395,884	
(2) 未収金		103,165,897		
貸倒引当金		<u>△ 839,000</u>	102,326,897	
(3) その他流動資産			<u>1,200,000</u>	
流動資産合計				<u>227,922,781</u>
資産合計				<u><u>12,325,111,874</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

3,542,341,824

企業債合計

3,542,341,824

固定負債合計

3,542,341,824

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

424,271,234

企業債合計

424,271,234

(2) 未払金

80,214,180

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,421,000

引当金合計

4,421,000

(4) その他流動負債

1,200,000

流動負債合計

510,106,414

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,535,950,904

収益化累計額

△ 594,424,246

繰延収益合計

3,941,526,658

負債合計

3,941,526,658

7,993,974,896

資 本 の 部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利
益剰余金

75,611,039

利益剰余金合計

75,611,039

剰余金合計

324,210,039

資本合計

4,331,136,978

負債資本合計

12,325,111,874

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～38年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は403,589千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	645,528円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	645,528円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	349,980円
<u>1年超</u>	<u>42,120円</u>
計	392,100円

Ⅴ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和2年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細
収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,014,889	△ 104	1,014,785	
	1	営業費用		939,932	△ 104	939,828	
		1	管渠及びポンプ場費	56,594	△ 13	56,581	
			2 手当	2,475	△ 11	2,464	期末手当
			4 法定福利費	2,042	△ 2	2,040	市町村職員共済 組合負担金
		2	業務及び普及指導費	62,944	△ 17	62,927	
			2 手当	4,429	△ 15	4,414	期末手当
			5 法定福利費	3,409	△ 2	3,407	市町村職員共済 組合負担金
		3	総係費	33,648	△ 74	33,574	
			2 手当	6,926	△ 63	6,863	期末手当
			4 法定福利費	6,303	△ 11	6,292	市町村職員共済 組合負担金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	下水道事業資本の支出			819,763	△ 54	819,709	
	1	建設改良費		390,293	△ 54	390,239	
		2	建設事務費	26,405	△ 54	26,351	
			2 手当	6,339	△ 46	6,293	期末手当
			3 法定福利費	4,552	△ 8	4,544	市町村職員共済 組合負担金